

目次

トップメッセージ	02
大和証券グループのCSR経営	05
金融の役割と大和証券グループのビジネス	06
特集 本業における取組み	
社会的責任投資への取組み	08
経済・金融教育への取組み	12
マネジメント	
実績と課題・目標	16
コーポレート・ガバナンス	18
コンプライアンス	22
情報開示(ディスクロージャー)	26
経済性報告	
ステークホルダーとの経済的かわり	28
社会性報告	
お客様満足への取組み	30
人の尊重と人材の活用	32
企業市民として～社会との共生	36
環境報告	
環境への取組み	38
コミュニケーション	
ステークホルダー・ダイアログ	42
グループ・マネジメント研修	46
CSRセミナー	47
CSR/ブランド経営ウェブサイト	47
第三者意見	48
GRiガイドライン対照表	50
持続可能性に向けたあゆみ	51
お問い合わせ先	51

持続可能性報告書2004のポイント



本業における取組み

P.08

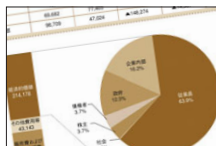
本業におけるCSR活動として、社会的責任投資(SRI)の普及と、青少年への経済・金融教育や大学・大学院との産学連携に取り組んでいます。



コーポレート・ガバナンス

P.18

役員報酬を業績に連動させる仕組みを強化するとともに、経営の透明性・機動性向上を図るため、委員会等設置会社に移行しました。



経済性報告

P.28

ステークホルダーの皆様との経済的かわりについて、2003年版よりさらに情報を充実させました。



ステークホルダー・ダイアログ

P.42

2004年6月14日、社外の方々と大和証券グループの部長が「大和証券グループが果たすべきCSRとは」をテーマに意見交換会を行いました。

編集方針

本報告書は、大和証券グループの持続可能性に向けた活動と社会的責任に関する情報について、できるだけわかりやすく誠実に開示することを目的に発行しています。

また、私たちの取組みの現状と課題を自己チェックすることも、本報告書を作成する重要な目的です。

本報告書には大きく二つの特徴があります。第一に、初回発行の2002年より一貫して、マネジメント報告と社会性報告に主体を置きました。証券業を営む私たちにとって、経営管理体制に対するステークホルダーの皆様の信頼が不可欠であるためです。

第二に、社会的責任投資や経済・金融教育への取組みなど、証券本業を通じた活動についての報告を重視しました。なお、環境報告については、十分な取組みにはいたっていませんが、環境マネジメントの現状と環境負荷データの開示に努めています。

本報告書の作成にあたっては、持続可能性報告書の国際的なガイドラインである、GRi^{*1}の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」を参考にしています。

● 本報告書の対象範囲など

対象読者：

主にお客様、株主・投資家、従業員をはじめ、取引先、NPO(非営利組織)、全国の大和証券本支店の近隣住民の方々、教育機関など、大和証券グループの幅広いステークホルダーの方々です。

報告対象範囲：

原則として当社グループ主要9社^{*2}。ただし、全項目について9社すべての情報を網羅しているわけではなく、各社の規模や事業内容などに応じて記載しています。数値データには、それぞれの対象範囲を明記しています。

報告対象期間：

2003年度(2003年4月～2004年3月)。一部には、発行日直近の報告や2003年度以前の活動も含めています。

*1 GRi(Global Reporting Initiative)は、サステナビリティレポートの国際的なガイドラインを立案し、普及させることを目的とした団体で、世界各地の企業、NGO、コンサルタント、会計士団体、事業者団体などのマルチ・ステークホルダーが参画し、1997年秋から活動しています。

*2 グループ主要9社については「大和証券グループのビジネス」p.7をご覧ください。